

介護保険、教育基本法、米軍再編、障害者自立支援法など 市民のくらし、教育、平和守って奮闘

日本共産党の一般質問

たかしま均 ㊟七三(四)一一一六

新庁舎建設より市民生活最優先に
市長 建設については「計画を進める」



たかしま均市議は、市長の施政方針に基づいて質問。市長は、「福祉の増進につとめる」「市民生活最優先に」と答えながらも、新庁舎建設については「計画を進める」と答弁し、選挙前に「新庁舎建設には見直す点がある」と主張しているながらも、その内容について明確な回答は得られませんでした。議会で請願採択された私立小中学校補助金など、予算の復活を求めた質問には「来年度の予算編成の中で話が出てくるだろう」と、曖昧な回答に終始しました。全学校の警備員の常時配置については「検討したが行えない」との回答でした。

細野りゆ子 ㊟七九(六)八一六三

「30人学級について、市長の見解は」
答 40人より30人、30人より20人がいい



細野龍子市議は市独自で教員採用ができる特区制度を利用した30人学級実現を求めました。教育長は「国と都がやるべき」と答えるところに「国に要望していく」と表明。少人数学級に唯一背を向ける東京都にも実施を求めるよう強く要望し、約束しました。介護制度改正によって、ヘルパーの時間削減やベッドの取り上げなど介護サービスが削減されている市民と事業所の現場の状況を調査するように求めました。「調査しない」との答弁を、職員が市民の声を要望、事業者やケアマネの声を聞くよう求めました。



現在の町田市役所

年度の予算編成の中で話が出てくるだろう」と、曖昧な回答に終始しました。全学校の警備員の常時配置については「検討したが行えない」との回答でした。



1年生生活指導補助者とともに

佐々木とも子 ㊟七九(三)四一三七

乳幼児医療費の無料化拡充を
市長 先進都市といえる施策展開したい



佐々木とも子市議は、乳幼児医療費無料化拡充のため、就学前までのあと二歳分の所得制限を撤廃するよう求めました。市長は「子育ての方に（支援が）足りないと感じている。先進都市といえる施策を展開したい」と述べ、保育園の待機児解消では、「老朽化した公立保育園の建て替えを早急に実



どの子も元気に大きく育あれ

施設計画にのせ定員増を図っていく」と部長が答えました。ほかに、「訪問介護車両の駐車禁止適用除外について」と「ごみ指定袋の値下げについて」市長の見解を問いました。

このむら健一 ㊟七九(三)五四五八

政治資金パーティーへの関与は
市長 「3月の答弁は訂正します。」



このむら健一市議は、政治資金パーティー問題での石阪市長の関与を含めた真相を全面的に明らかにすべきとたたきました。市長は、「メール番号をいただいたという3月の答弁は訂正する。北園市長室長から私どもに送られてきた」と答えました。分譲マンション施策充実の質問で、耐震診断、改



町田中心市街地のマンション群

修助成については、「研究したい」。管理組合への支援充実は、「専門家の相談体制を充実していく」。減免のPRは、「税務部と連携する」と答えました。

障害が重いほど負担のかかる 自立支援なんて変！

自立支援法で負担増

4月から施行された障害者自立支援法は、実施3ヶ月にして、「応益負担」の耐え難い痛みを、障がい者やその家族ばかりか施設側にも深刻な影を落としています。日本共産党市議団は、この間、市内3ヶ所の障害者施設を訪問し、働いて得る一万円に満たない工賃よりも高い1割負担の重さに、「もう家にいた方がいい」と通所をあきらめようとしている人や、家賃補助などが削られベテラン職員にやめてもらうしか存続の道がないという施設経営者の声を直に聞く事ができました。ある小規模通所施設長は、「市長懇談会に新しい市長は来てくれなかった。現実を見て欲しい。国がやらないのなら、自治体で支援を」と目に涙を浮かべ窮状を訴えられました。



市内障害者施設にて

いまま少なくない自治体が、独自の軽減策や利用料の一部補助をおこなっています。町田市でも、障がいを持つ人たちが家庭に引き込むことなく、人間らしく地域で生きる権利を保障するための早急な対策を講ずるべきです。今後も、共産党市議団は、障害者団体や福祉施設のみならずと連帯して、町田市に障害者自立支援法の改善を求めています。

請願・意見書への各党の態度

●「障害者自立支援法の施行に対し、独自の助成措置を求める決議」全会一致で可決

障がい者と家族に大きな負担増となる障害者自立支援法の問題を解決するため、日本共産党は「応益負担」の見直しを含む意見書を提出し少数で否決されましたが、保健福祉常任委員会では「市独自の助成」を求める委員会提出の決議が、全会一致で可決されました。

請願項目 (◎＝提出、○＝賛成、△＝一部賛成、×＝反対)	日本共産党	民社ネット	主民	まちな新世紀	自民党	公明党	表決
障害者自立支援法の施行に対し、独自の助成措置を求める決議	○	○	○	○	○	○	可決
障害者自立支援制度における「応益負担」の見直し、施設支援の強化を求める意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
教育基本法の改定に反対する意見書	◎	△	×	×	×	×	否決
共謀罪新設法案に反対する意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
子育て環境の抜本的改善と支援策の充実・強化を求める意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
総合型周産期星医療センターの早期整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
厚木基地の移転および相模原補給しょうの全面返還を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
高齢者のための住宅改修給付の増額を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
防衛施設庁への要望書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	採択
忠生2丁目・いすゞ自動車整備工場跡地に関して歩行者の安全確保のための土地提供の請願	○	○	△	△	△	○	採択
忠生土地区画整理事業39街区の民間への売却を凍結し、町田市の買い上げにより公共用地として39街区を活かすよう求める請願	○	△	△	×	×	×	不採択

佐藤よう子 ㊟七九(七)五九四八

町田の教育は
何に基づいて行われてきたのか？
教育委員長 憲法、教育基本法に則った教育目標に基づいて…



佐藤洋子議員は教育基本法改定を許さず、子どもが尊重される学校、地域をとというテーマで質問しました。市長は賛否についての意見を避け、教育委員長が町田の教育の目標は一人一人の個性尊重、平和を愛すること、社会の一員として主体的に地域にかかわることを明文化していると答弁。米軍再



7・9「原子力空母母港化反対」集会

「認定証明書」で住民税の負担軽減！

市議団に相談とわろ

住民税の負担が今年の6月から増え、町田市役所にも「計算が違っているのでは」と市民の苦情が殺到しました。その原因は、「公的年金等控除の縮小」「老年者控除の廃止」、そして、「住民税の高齢者の非課税措置」の廃止です。今、日本共産党の「しんぶん赤旗」では、皆さんの負担を少しでも軽減できるように、障害者控除の制度や寡婦控除の制度を使えば「税金の負担軽減できます」と活用法の特集（7月30日付・しんぶん赤旗日曜版）を組んでいます。

○町田市でも税金が戻るの？

65歳以上の高齢者の場合、介護保険認定が要介護1の人でも障害者控除が受けられる場合があります。税法上「障がい者」と認められるには、身体障がい者手帳などの交付が必要です。しかし、手帳がなくても「障がい者に準ずる」と判断されれば障害者控除が受けられます。

受けるには、町田市の高齢者介護課で「障害者控除対象者認定証」を交付してもらって下さい。介護認定1の方でも介護認定の審査で利用した「主治医の意見書」の中に障がいにあたる内容が含まれていれば「認定証」を交付してもらえます。もちろん、介護認定4・5の方は交付が受けられます。

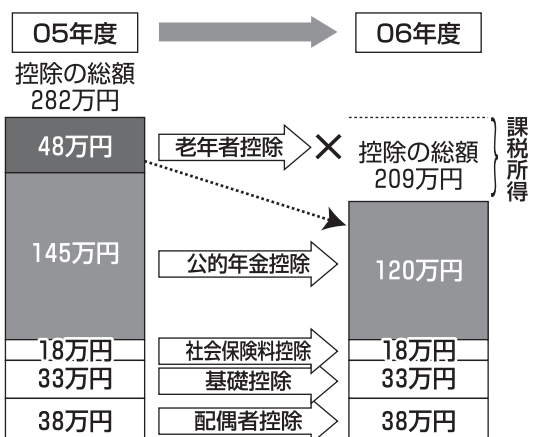
町田市内のAさんは「無理だと思ったんですが、介護認定1でも認定証を出してもらいました」と喜んでいました。

○扶養家族でも、認定証が出れば

65歳以上のご家族が扶養家族になっている場合でも、障害者控除が受けられ税金が戻ってきます。「認定証」で、身体障害者3級・6級に準ずるとなれば、所得税の計算では27万円の障害者控除が受けられます。

還付申請が必要ですが、地域の日共産党市議会議員にご相談下さい。

年金収入は変わらないのに 住民税(所得割)が課税になったのは 夫(65歳以上)の年金収入280万円の場合



*夫婦2人世帯の例。妻70歳以上
*05年度は住民税(均等割)のみで4000円。06年度は住民税(所得割)約3万3000円が加わり、約3万7000円(しんぶん赤旗より)